

資料 2

福島県生涯学習基本計画の進行管理について

～学び合い、支え合い、地域が輝く。

次世代へつなぐ 生涯学習社会ふくしま～

令和5年2月9日

1 人生 100 年時代を生きる学びの推進

<施策の方向>

- (1) 人生 100 年時代の学びの推進
- (2) 若い世代の「生きる力」を育む学びの推進
- (3) 支援が必要な方の学びの推進
- (4) 心身の健康づくりに向けた学びの推進

令和 4 年度の主な取組

(1) 人生 100 年時代の学びの推進

◆ 県民カレッジ推進事業（生涯学習課）【 0 千円】

県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県・市町村・高等教育機関、民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を提供する。

○令和 3 年度実績

県民カレッジ連携講座

・講座数 558 講座 ・参加者数 238,076 人

市町村講座

・講座数 3,164 講座 ・参加者数 532,825 人

市町村訪問数 0 件

◆ 消費者行政体制強化事業（消費者教育事業）（消費生活課）【 8,101 千円】

消費者被害の防止・救済のため、また、自主的かつ合理的に社会の一員として行動する自立した消費者の育成のため、学校や地域で活動する多様な主体と連携しながら出前講座等の消費者教育事業に取り組む。

○令和 4 年 12 月末実績

- ・LINE 公式アカウントによる情報発信：毎月 1 回以上配信
- ・中学生向け啓発パンフレット：20,000 部作成
- ・高齢者向け啓発パンフレット：15,000 部作成
- ・出前講座（教員向けも含む）：37 回実施（12 月末）
- ・消費生活情報紙「くらしの情報」作成・配布：年 4 回発行
- ・教員向けの消費者教育に関する情報提供：年 4 回教育通信を発行
- ・食ロス削減に関する研修会：1 回実施
- ・消費者問題ネットワーク構築事業：勉強会を 3 回開催（12 月末）

◆ **離職者等再就職訓練事業（産業人材育成課）【 448, 359 千円】**

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所から受講あっせんを受けた者に対し、事務分野や介護分野など多様な職業訓練を委託して実施する。国の委託事業

- 離職者等再就職訓練事業（R4.11 月末現在）
 - ・受講者 1,163 名 ・修了者 694 名 ・就職率 77.5%
- 令和 3 年度実績
 - ・受講者 1,390 名 ・修了者 1,109 名 ・就職率 76.3%

◆ **ジョブ・カードの普及啓発（産業人材育成課）【 0 千円】**

委託訓練受講者等へのジョブ・カードの作成支援及び普及啓発を行う。

- ジョブカード作成支援件数（R4.10 月末現在）
 - ・委託訓練 636 件 ・学卒訓練 36 件
- 令和 3 年度実績
 - ・委託訓練 1,066 件 ・学卒訓練 143 件

◆ **情報リテラシー向上事業（デジタル変革課）【 9, 938 千円】**

高齢者の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICT を活用した地域活性化の促進を図るため、市町村や会津大学、関係機関と協力して地域の高齢者のデジタルデバイド解消に向けた情報リテラシー向上教室を行う。

- 町村連携事業
 - ・令和 4 年 8 月～令和 5 年 3 月にかけて、20 町村において、各 2 回、計 40 回の教室を開催
- 会津大学連携事業
 - ・湯川村及び会津坂下町住民を対象に、計 3 回の教室を開催

(2) 若い世代の「生きる力」を育む学びの推進

◆ チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

「ふくしまの未来」へつなぐ体験活動応援事業（社会教育課）【171,677千円】

東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動・震災学習等を行う機会を通して心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る取組を支援する。

○ふくしまキッズパワーアップ事業

- ・162団体、8,283名（12月16日現在）

○ふくしまの未来へつなぐ体験応援事業

- ・元気を届ける交流・体験事業 1団体
- ・今を知り思いを伝える事業 21団体

◆ 地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【79,854千円】

地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命することで、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築するための取組を支援する。

○R4年度12月末時点

- ・地域学校協働活動 実施市町村 24市町村
- ・家庭教育支援活動 実施市町村 4市町村

◆ インターンシップによる産業人材育成事業（高校教育課）【594千円】

インターンシップを実施することにより、早期に職業観、勤労観を醸成するとともにキャリア教育の推進を図る。そのため、受入企業との事前打合せや巡回指導を行う。

11月から12月にかけてインターンシップを実施している学校が多く、現在インターンシップの報告書の回収中。

○本県における職場体験・インターンシップ実施状況等

- ・令和3年度 52.3%（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター調査）
- ・令和2年度 39.8%（本県独自調査）

◆ ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト

（情報発信プロジェクト）（社会教育課）【1,063千円】

中学生・高校生の自主的な読書活動推進や情報発信力の向上を目指し、中学生・高校生によるビブリオバトル福島県大会を開催する。ビブリオバトルを通じて、福島の元気を発信し、復興を担う人材の育成を図っていく。

- ・日時 12月3日（土）
- ・場所 とうほう・みんなの文化センター
- ・発表者 中学生10名、高校生5名
- ・観戦者 118名

(3) 支援が必要な方の学びの推進

◆ 未来へつなぐ子育て・教育充実事業（切れ目のない支援体制整備事業）（特別支援教育課）【 30,968 千円】

「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進するため、市町村において、教育、保健、福祉、労働等の関係機関と連携し、特別な支援を必要とする子どもたちの就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制の整備充実を図る。

特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える支援体制を構築するために、関係機関との連携強化を図った。また、ニーズに応じた相談支援や研修支援を実施した。

- ・地域支援体制を戦略的に進める会議 事業担当者会議（年3回）

4月19日（火）、7月8日（金）、1月13日（金）開催

- ・特別支援教育推進会議 委員11名

1月30日（月）開催

◆ 点字図書館の管理運営（障がい福祉課）【 43,500 千円】

点字・録音図書の製作・収集及び視覚障がいのある方への貸出をはじめとする情報入手の支援を担う「点字図書館」について、指定管理者による管理・運営を行う。

○令和3年度実績

- ・点字図書・録音図書等の製作及び貸出を実施 貸出 25,191点 蔵書数 19,616点
- ・点訳・音訳奉仕員の養成 点訳 12人 音訳 3人
- ・点字図書館の維持管理

◆ 障がい者スポーツ振興事業（スポーツ課）【 19,560 千円】

障がい者の社会参加を図るため、県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、障がい者スポーツ指導員の養成を行う。また、障がい者が日常的にスポーツに親しむ文化の創出、豊かなスポーツライフの創造を図るため、障がい者スポーツ施策を総合的に推進する。

○第60回福島県障がい者スポーツ大会の開催

- ・開催日 5月15日（日）、5月22日（日）
- ・参加者 511名（9競技）

○初級指導者養成講習会の開催

- ・開催日 11月26日（土）、12月3日（土）、12月4日（日）
- ・受講者 18名

○各種スポーツ教室の開催

- ・「運動導入教室」 70回開催（見込）
- ・「種目別スポーツ教室」 70回開催（見込・13種目）

(4) 心身の健康づくりに向けた学びの推進

◆ チャレンジふくしま県民運動（文化振興課）【 30,204 千円】

「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。

○LINE 広告を通じて、WALKBIZ の普及啓発を行った(期間 5/26-6/26)

○県内3カ所で開催された MY 健康づくりフェスタ(保健福祉部主催)に協議会団体とともに出展し、健康づくりの普及啓発を行った。

- ・会津会場 9/24 860 人
 - ・福島会場 10/29 758 人
 - ・いわき会場 11/12 1,592 人
- 参加者 3,210 人

◆ ふくしま健民パスポート事業（健康づくり推進課）【 28,627 千円】

県民が健康づくりに参加しやすいよう、インセンティブを付与する仕組みを取り入れたふくしま健民アプリの活用や市町村との連携事業による「ふくしま健民パスポート事業」を実施する。

○令和4年9月に自転車機能を新しく追加

- ・アプリダウンロード総数 64,482 (11月末現在)

○令和3年度実績

- ・バーチャルウォーキング大会参加人数 913 人
- ・健康カード発行数 92,383 件

令和5年度の取組予定

(1) 人生100年時代の学びの推進

○継続事業

- ・県民カレッジ推進事業（生涯学習課）【0千円】
- ・消費者行政体制強化事業（消費者教育事業）（消費生活課）【7,537千円】
- ・離職者等再就職訓練事業（産業人材育成課）【461,338千円】
- ・ジョブ・カードの普及啓発（産業人材育成課）【0千円】
- ・情報リテラシー向上事業（デジタル変革課）【7,667千円】

○新規事業

- ・生涯学習情報システム構築事業（生涯学習課）【2,527千円】
市町村の情報を集約できるプラットフォームを構築することで、講座企画担当者を支援し、講座受講者も講座情報を得たり時間や場所を選ばずに学べたりすることができ、生涯にわたって学び続ける環境をつくる。

○一部新規事業

- ・職場における女性活躍推進事業（女性管理職・リーダー塾等）（雇用労政課）【11,360千円】
ワークライフ・バランスについて、担当者向けのセミナーを追加。

(2) 若い世代の「生きる力」を育む学びの推進

○継続事業

- ・チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業
「ふくしまの未来」へつなぐ体験活動応援事業（社会教育課）【165,158千円】
- ・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【77,604千円】
- ・インターンシップによる産業人材育成事業（高校教育課）【396千円】
- ・ふくしまの未来をひらく読書の力プロジェクト（情報発信プロジェクト）（社会教育課）【1,063千円】

○一部新規事業

- ・ふくしま旬の食材等活用推進事業（農産物流通課）【54,853千円】
栄養士等給食関係者、生産者、業者の情報交換会を追加。

(3) 支援が必要な方の学びの推進

○継続事業

- ・点字図書館の管理運営（障がい福祉課）【43,528千円】
- ・障がい者スポーツ振興事業（スポーツ課）【19,654千円】
- ・多文化共生推進事業（やさしい日本語普及促進事業）（国際課）【8,028千円】

○一部新規事業

- ・スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト（スポーツ課）【15,284千円】
2025 デフリンピックのJ ヴィレッジ開催に向けた気運醸成事業を追加。
- ・ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業（特別支援教育課）【37,577千円】

(4) 心身の健康づくりに向けた学びの推進

○継続事業

- ・チャレンジふくしま県民運動（文化振興課）【30,204千円】
- ・ふくしま健民パスポート事業（健康づくり推進課）【28,627千円】

○一部新規事業

- ・東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業（スポーツ課）【39,507千円】
小事業4つを2つに統合。東京都と被災3県の交流事業を予算化。

2 地域づくりにつながる学びの推進

<施策の方向>

- (1) 地域コミュニティの活性化
- (2) 地域への誇りと愛着を育む学びの推進

令和4年度の主な取組

(1) 地域コミュニティの活性化

◆ ふるさと・きずな維持・再生支援事業（NPO・企業等との連携・協力事業）

（文化振興課）【6,366千円】

復興・被災者支援活動や地域課題に取り組んでいるNPO法人と、それらの社会貢献活動に関心のある支援者が、課題解決のため互いのニーズ・シーズを共有するマッチングの場を提供することで、協働事業の推進を図る。

○県内4会場でNPO等と企業のマッチング会を開催した。

- ・11月15日 会津若松会場（参加NPO等 4団体、参加企業 5社）
- ・11月17日 郡山会場（参加NPO等 4団体、参加企業 5社）
- ・11月22日 いわき会場（参加NPO等 4団体、参加企業 4社）
- ・11月25日 福島会場（参加NPO等 6団体、参加企業 7社）

※今回のマッチング会を受けて成立したマッチング事業については、現在各NPO等・企業に対してフォローアップ中（令和4年12月31日現在）。

◆ 地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【79,854千円】〔再掲〕

地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命することで、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築するための取組を支援する。

○R4年度12月末時点

- ・地域学校協働活動 実施市町村 24市町村
- ・家庭教育支援活動 実施市町村 4市町村

◆ 地域でつながる家庭教育応援事業（社会教育課）【2,633千円】

本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。

○親子の学び応援講座

- ・ 県北教育事務所 (10月27日) 参加者 60名、(11月11日) 参加者 350名
- ・ 県中教育事務所 (11月7日) 参加者 55名
- ・ 県南教育事務所 (6月29日) 参加者 98名、(12月9日) 参加者 211名
- ・ 会津教育事務所 (6月11日) 参加者 47名、(12月10日) 参加者 115名
- ・ 南会津教育事務所 (12月14日) 参加者 41名
- ・ 相双教育事務所 (7月1日) 参加者 116名
- ・ いわき教育事務所 (7月1日) 参加者 88名、(11月17日) 参加者 163名
- 〃 (12月21日) 開催予定

○家庭教育推進応援企業「企業内学習会」

- ・ いわき 令和4年10月19日(水) 参加者 39名
- ・ 相 双 令和5年1月24日(火) 開催予定
- ・ 県 北 令和5年1月24日(火) 開催予定

(2) 地域への誇りと愛着を育む学びの推進

◆ 地域学校協働本部事業（復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業）

（社会教育課）【117,823千円】

震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するため、地域と学校等が相互に連携・協働を進め「協働のまちづくり」を推進するとともに、復興に向けた学習や活動を通して、地域住民をつなぎ、被災者の孤立化と震災の風化を防ぐ事業を展開する。

○R4年度12月末時点

- ・ 地域学校協働活動 実施市町村 14市町村 1NPO法人
- ・ 家庭教育支援活動 実施市町村 なし

◆ 「地域のたから」民俗芸能総合支援事業（文化振興課）【20,324千円】

震災により被災した民俗芸能等の継承・発展のため、担い手の意欲を高める公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体に専門家を派遣するなどの各団体の実情に応じた支援を行う。

○民俗芸能公演事業

- ・ 令和4年9月23日 ふたばワールド公演 2団体出演
- ・ 令和4年10月8日・9日 道の駅なみえ公演 14団体出演

○民俗芸能復興サポート事業

- ・ 地区研修会 県北地区、その他3箇所にて実施
- ・ 市町村個別訪問 新地町、その他19箇所を訪問
- ・ 民俗芸能団体個別訪問 北高倉三匹獅子保存会、その他55団体を訪問
- ・ 民俗芸能担い手育成ワークショップ 2/25 実施予定
- ・ 継承者研修会 12/11 二本松市にて実施 110名参加
- ・ 芸能披露支援 南相馬市、その他4箇所にて実施予定
- ・ 報告会 2/26 実施予定
- ・ 小学校との連携活動 二本松市立原瀬小学校、その他5校にて実施

◆ **ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業（青年農業者等活動支援事業）**

（農業担い手課）【 3,500 千円】

本県農業の復興・創生とともに成長産業化を図るためには、次世代を担う青年農業者の活躍が不可欠である。このため、若い農業者で組織する団体などを対象として、若い感性を生かしながら、農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。

○令和4年度実績

若い農業者で組織する団体などを対象として、農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援した。

- ・補助実施団体数：11団体

令和5年度の取組予定

（1）地域コミュニティの活性化

○継続事業

- ・県民カレッジ推進事業（生涯学習課）【0千円】〔再掲〕
- ・ふるさと・きずな維持・再生支援事業（NPO・企業等との連携・協力事業）（文化振興課）【6,366千円】
- ・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【77,604千円】〔再掲〕
- ・地域でつながる家庭教育応援事業（社会教育課）【2,614千円】

○新規事業

- ・ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業（高校教育課）【42,810千円】
大学生等の若者と地域とのつながりを創出する仕組みを構築し、地域人材や若者との協働による地域課題探究活動を推進する。

（2）地域への誇りと愛着を育む学びの推進

○継続事業

- ・「地域のたから」民俗芸能総合支援事業（文化振興課）【20,329千円】
- ・地域学校協働本部事業（復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業）（社会教育課）【104,023千円】

3 東日本大震災及び原子力災害の記憶と教訓の伝承

<施策の方向>

- (1) 東日本大震災等の経験や教訓の伝承と防災教育の推進
- (2) 伝承館による記憶と教訓の伝承

令和4年度の主な取組

(1) 東日本大震災等の経験や教訓の伝承と防災教育の推進

◆ 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業（社会教育課）【2,825千円】

被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館（あづま号）による巡回貸出を行う。

- 巡回先町村 7町村（檜葉町、富岡町、川内村、浪江町、葛尾村、飯館村、広野町）
- 貸出冊数 2,365冊（12月1日現在）

◆ 震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業（ジャーナリストスクール開催事業）（生涯学習課）【6,346千円】

福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。

- 日時 7月28日（木）開校式・取材
30日（土）～31日（日）新聞作成
8月11日（木・祝）発表会・閉校式
- 場所 東日本大震災・原子力災害伝承館、浪江町 他
- 受講生 県内の小学5年生～高校2年生 31名
- 発表会参観者 89名
- 特別講師 池上彰氏
- 発行部数 57,000部（配布先：県内外避難者、県内各小・中・高・義務教育学校、他）
- 英語版新聞 本課HPに掲載

◆ 次世代へつなぐ震災伝承事業（生涯学習課）【4,263千円】

語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。

- 震災語り部意見交換会
・9月11日（日）、東日本大震災・原子力災害伝承館 16名
- 東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議の設立
・11月6日（日）、東日本大震災・原子力災害伝承館、17団体参加

○次世代伝承者育成プログラム検討プロジェクトチーム会議（2回）

○県外語り部派遣

- ・11月6日（日）徳島県立防災センター、参加者30名

<今後の予定>

○震災語り部交流会（3月）

○東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議（3月）、

○県外語り部派遣（東京都〔企業〕、栃木県〔学生、一般〕、仙台市〔国際フォーラム〕）

◆ そなえるふくしま防災事業（危機管理課）【22,161千円】

東日本大震災の教訓と経験を踏まえ作成した「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、防災出前講座などの「学び」「体験」し、「考える」機会を通じ、防災意識の深化と定着を図り、県民の防災意識の高揚（「自助」）を促すとともに地域で助け合う（「共助」）精神の醸成を図る。

○家族で学ぶ防災セミナー

- ・10月～11月に県内4か所4回実施

・10/8 福島会場実施 18組 41名

・10/23 会津若松会場実施 20組 44名

・11/6 相馬会場実施 7組 15名

・11/19 須賀川会場実施 14組 32名

合計 59組 132名

○防災意識定着深化事業

- ・防災出前講座

63団体、2,475名に実施（令和4年12月31日時点）

- ・危機管理センター見学

40団体、825名に実施（令和4年12月31日時点）

◆ 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業（高校教育課）【14,162千円】

震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。

- ・実践校を25校指定。各校とも計画に基づき展開中。（82校中）

- ・伝承館研修校を30校指定。各校とも計画に基づき展開中。

- ・県外高校のべ12校との交流を、実践校のべ7校がそれぞれ実施。

- ・伝承館での教員研修を、小中学校は11月30日及び12月12日、高校は12月7日に実施。

(2) 伝承館による記憶と教訓の伝承

◆ 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（生涯学習課）【 401, 600 千円】

東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図る。

- ・ 複合災害に関する資料の収集、保存、展示及び利用に関すること
- ・ 複合災害に関する専門的な調査研究に関すること
- ・ 複合災害に関する講演会、講習会、研究会等の開催に関すること
- ・ 複合災害の経験及び教訓を学習する機会の提供に関すること

○令和4年12月末実績

- ・ 10,540 点の資料を収集
- ・ 令和4年4月に常任研究員4名を採用。研究体制が整った。
- ・ 235 団体 10,368 名が一般研修プログラムを受講
- ・ 11 団体 181 名が常任研究員による専門講座を受講した他、上級研究員が企画した研修パッケージに中高校生 13 名が参加（3 回実施）

◆ 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業（生涯学習課）【 36, 894 千円】

県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。

○令和4年12月末実績

- ・ バス補助 延べ126校、バス283台、人数8,967人（児童生徒及び引率者）
- ・ 入館料補助 16,500人程度
- ・ 申請サポート（窓口）業務委託

令和5年度の取組予定

(1) 東日本大震災等の経験や教訓の伝承と防災教育の推進

○継続事業

- ・東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業（社会教育課）【 2,842 千円】
- ・震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業
（ジャーナリストスクール開催事業）（生涯学習課）【 6,569 千円】
- ・次世代へつなぐ震災伝承事業（生涯学習課）【 11,419 千円】
- ・震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業（高校教育課）【 18,162 千円】
- ・水害・土砂災害に関する防災教育を支援する出前講座（河川計画課）【 0 円】

○新規事業

- ・WWL コンソーシアム構築支援事業（高校教育課）【 12,220 千円】

福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成。

○一部新規事業

- ・そなえるふくしま防災事業（危機管理課）【 43,061 千円】

VRの防災映像を県オリジナルで作成。それを、災害リスクエリアの小学校で重点的に活用。

(2) 伝承館による記憶と教訓の伝承

○継続事業

- ・東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（生涯学習課）【 410,520 千円】
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業（生涯学習課）【 36,847 千円】

4 社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進

<施策の方向>

- (1) ICT の活用と学習情報の提供
- (2) 学習成果の発表と活用の場の提供
- (3) 関係機関等の連携・強化

令和4年度の主な取組

(1) ICT の活用と学習情報の提供

◆ 情報リテラシー向上事業（デジタル変革課）【9,938千円】〔再掲〕

高齢者の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICT を活用した地域活性化の促進を図るため、市町村や会津大学、関係機関と協力して地域の高齢者のデジタルデバインド解消に向けた情報リテラシー向上教室を行う。

○町村連携事業

- ・令和4年8月～令和5年3月にかけて、20町村において、各2回、計40回の教室を開催

○会津大学連携事業

- ・湯川村及び会津坂下町住民を対象に、計3回の教室を開催

◆ 建設DX推進事業（技術管理課）【7,228千円】

公共事業における従来の「紙書類・2次元データ」からデジタル技術を活用した「電子書類・3次元データ」などに関するデジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援に取り組むことで、社会変容へ対応し、業務効率化、生産性向上、働き方改革を実現する。

R4年度

- ・デジタル技術活用人材育成講習会を13回開催
- ・業界団体主催デジタル技術活用人材育成研修等への補助を3団体へ実施
- ・専門家によるICT活用技術支援を12企業へ実施

◆ ニュースレター発行（生涯学習課）【0千円】

生涯学習に関する情報をまとめた「ニュースレター」を年2回作成し、本課ホームページに掲載するとともに各市町教育委員会や他関係機関等に情報を発信する。

R4年度

- 第13号 令和4年 9月発行
 - ・フラワーキューピット（三春町）
 - ・さくらんぼひろば（本宮市）
- 第14号 令和5年 2月発行予定
 - ・オンライン活用講座（会津若松市）
 - ・にしあいづ物語講座（西会津町）

(2) 学習成果の発表と活用の場の提供

◆ 県展開催事業(文化振興課)【15,770千円】

県内在住者及び県出身者から美術作品を公募し、一般に展覧することにより本県美術の振興を図る。

○第76回福島県総合美術展覧会

- ・会期 令和4年6月17日(金)～26日(日)
- ・会場 とうほう・みんなの文化センター(県文化センター)
- ・部門 5部門(日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書)
- ・出品数 773点(うち公募618点) ※陳列作品数は637点
- ・特別企画 展示作品解説会(密回避のため19日、25日の2回実施)

◆ 福島県芸術祭(文化振興課)【1,000千円】(負担金)

県民による文化の公演発表等の促進、県民への芸術鑑賞機会の提供及び芸術文化団体等の活動促進を図るため、福島県芸術祭を開催する。

<第61回福島県芸術祭>

○開幕式典・開幕行事(重点地区:県中地区)

- ・日程 令和4年9月4日(日)
- ・会場 田村市文化センター
- ・テーマ 「文化は心 心をつなぐ 文化の祭典 in たむら」

○芸術祭行事数 105(主催行事27、参加行事78)

◆ ジョブ・カードの普及啓発(産業人材育成課)【0千円】〔再掲〕

委託訓練受講者等へのジョブ・カードの作成支援及び普及啓発を行う。

○ジョブカード作成支援件数(R4.10月末現在)

- ・委託訓練 636件
- ・学卒訓練 36件

○令和3年度実績

- ・委託訓練 1,066件
- ・学卒訓練 143件

◆ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会(文化振興課)【19,278千円】

「合唱王国ふくしま」として知られる本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱=ふくしま」というイメージを定着させる。

第16回大会の開催

- ・開催日程 令和5年3月16日(木)～19日(日)
- ・開催場所 ふくしん夢の音楽堂(福島市音楽堂)
- ・部門 4部門(中学校、高等学校、小学校・ジュニア、一般)
- ・出場団体 約120団体

(3) 関係機関等の連携・強化

◆ 市町村社会教育指導員研修会（社会教育課）【0千円】

社会教育指導員として社会教育関係事業の企画・立案・実施など、地域の実態に応じた活動上の諸問題についての研究協議等を行い、指導員としての資質向上を図る。

- 第1回研修会 5月13日（金） 郡山市立中央公民館 70名参加
- 第2回研修会 10月7日（金） 棚倉町文化センター 90名参加

◆ 市町村社会教育担当者研修会（社会教育課）【0千円】

初任者以外の社会教育行政担当者を対象に、「人、まちづくり」に向けた専門的・実践的な研修を行う。

- 日時・場所 8月2日（火） オンライン
- 8月3日（水） 男女共生センター
- 参加者 28名

◆ 公民館職員研修会（社会教育課）【0千円】

公民館初任者を対象に、基礎的・基本的な知識の習得や技術的・実践的な研修を行う。

- 日時・場所 5月24日（火） オンライン
- 5月27日（金） 男女共生センター
- 参加者 74名

◆ 美術館運営事務経費（社会教育課）【215,943千円】

美術館の適正かつ円滑な運営及び各種事業を効果的に実施するため、施設・設備の適正な維持管理に係る必要経費を計上する。

R4年度実績

- ・岩合光昭写真展（3/19～5/21） 総入館者数 19,094人
- ・東北へのまなざし展（6/4～7/10） 総入館者数 2,639人
- ・生誕100年 朝倉撰展（9/3～10/16） 総入館者数 4,376人
- ・没後200年 亜欧堂田善（10/29～12/18）
- ・福島アートアニュアル2023（1/28～3/5）
- ・美（み）をつくしー大阪市立美術館コレクション（3/21～5/21）

令和5年度の取組予定

(1) ICTの活用と学習情報の提供

○継続事業

- ・建築DX推進事業（技術管理課）【7,228千円】
- ・ニューズレター発行（生涯学習課）【0円】
- ・情報リテラシー向上事業（デジタル変革課）【7,667千円】〔再掲〕

○新規事業

- ・生涯学習情報システム構築事業（生涯学習課）【2,527千円】〔再掲〕
市町村の情報を集約できるプラットフォームを構築することで、講座企画担当者を支援し、講座受講者も講座情報を得たり時間や場所を選ばずに学べたりすることができ、生涯にわたって学び続ける環境をつくる。

(2) 学習成果の発表と活用の場の提供

○継続事業

- ・県展開催事業（文化振興課）【15,770千円】
- ・福島県芸術祭（文化振興課）【1,000千円】（負担金）
- ・声楽アンサンブルコンテスト全国大会（文化振興課）【19,278千円】
「合唱王国ふくしま」として知られる本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催。
- ・文学賞実施事業（文化振興課）【4,051千円】
本県文学の振興と地域文化の進展を図るため、県民から文学作品を公募し、成果発表の機会を提供するとともに優秀作品を顕彰。
- ・ジョブ・カードの普及啓発（産業人材育成課）【0円】〔再掲〕

(3) 関係機関等の連携・強化

○継続事業

- ・市町村社会教育指導員研修会（社会教育課）【0円】
- ・市町村社会教育担当者研修会（社会教育課）【0円】
- ・公民館職員研修会（社会教育課）【0円】
- ・水害・土砂災害に関する防災教育を支援する出前講座（河川計画課）【0円】〔再掲〕
- ・多文化共生推進事業（やさしい日本語普及促進事業）（国際課）【8,028千円】〔再掲〕
- ・美術館運営事務経費（社会教育課）【238,436千円】
企画展の充実を図るため予算を増額。

○一部新規事業

- ・職場における女性活躍推進事業（女性管理職・リーダー塾等）（雇用労政課）【11,360千円】〔再掲〕
ワークライフ・バランスについて、担当者向けのセミナーを追加。